

# コスタリカ経済定期報告(2019 年 7 月)

2019 年 8 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(2019年5月-2019年7月分数値)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1</sup>による。

## 1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		5 月	6 月	7 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	4,812.0	5,771.2	6,709.7
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	6,782.5	8,028.2	9,390.1
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲1,970.4	▲2,257.0	▲2,680.4
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	2.6	3.0	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	105.2	105.5	106.3
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	588.06	580.66	570.08
政策金利(%)	5.25	4.75	4.50	4.00
基本預金金利(%)	6.00	6.30	6.55	6.10
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	7,758.9	7,809.6	7,889.8

## 2 財政

### ●付加価値税(IVA)の導入

7 月 1 日、財政改革法の目玉の一つである付加価値税(IVA : Impuesto sobre el Valor Agregado)の導入が開始された。コスタリカでは1982年11月から2019年6月30日にかけて、生活基礎食品(Canasta Básica)など一部を除く資本(モノ)には13%の販売税(Impuesto de Venta)が課税されていた。つまり、これまでは金融・医療・修理・観光などのサービスは非課税だった。しかし、国内でのサービス業の成長に伴い、数年前から検討されていたのが、販売税の廃止及びサービスも課税対象とした付加価値税の導入である。一時は同税が段階的に15%まで引き上げられることも検討されていたが、最終的には13%に落ち着いた。これに伴い、医療や教育など軽減税率が課せられる一部のセクターを除くサービスには、付加価値税13%が課

<sup>1</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

せられる。また、これまで非課税だった生活基礎食品の対象品の見直しに伴い、今回リストから外れて13%が課せられるものと、リストは残るまたは新たに追加されたことで一年後の2020年7月1日から1%の軽減税率が課せられるものに分かれた。しかし、政府はその分類の根拠として、貧困層での消費活動を基準に判断したとしているものの、一部のコメやパンが除外され、実際の調査では貧困層による消費量が少なかったアボカドやレモンがリストに残るなど不透明さが残った(下記リンク参照)。生産者も新税制への対応に苦慮しており、最終的に軽減税率が課せられる商品を生産・輸送するのに必要な原材料やサービスは基本的に同率の税率が課せられることになっているものの、その線引きが未だ不明瞭のままとなっている。このような不透明な状況下で、6月末から7月初旬にかけては運送業者や漁業関係者が道路封鎖などのデモを実施し不満を示した(詳細は後の「トレーラー業者による主要幹線道路の封鎖」を参照)。

新生活基礎食品一覧

<http://www.colegiodontistas.org/sitCol/wp-content/uploads/2019/03/Lista-de-Canasta-B%C3%A1sica-Tributaria-2019.pdf>

## ●国会におけるユーロ債(外債)発行の承認

7月16日、政府による15億米ドル規模の外債発行を可能にするユーロ債発想法案が、43票の賛成票(反対7票。棄権または欠席7名)を得て第二次審議を通過し、可決された。コスタリカ憲法は、国外で国債を発行する場合、国会で全議員57名の3分の2以上、つまり38票以上の賛成票が必要であると規定している。

今回、同法案に反対したのは新共和国 PNR：昨年の大統領選決選投票で敗れたファブリシオ・アルバラード氏が率いる福音派)所属の6名の議員含む7名にとどまった。

政府は当初、今後4~6年間に合計60億米ドル規模の外債発行を検討していたが、政府による緊張感を伴った財政管理を求めている最大野党である国民解放党(PLN)などの要望により、最終的にその額は15億米ドルにとどまり、今後更なる発行が必要な際には随時国会の審議にかけることで合意に至っていた。

今回の15億米ドルの外債発行の承認を受け、政府は今後17ヶ月間に予定されているほぼ同額の外貨建て国債償還費用及び関連の利子払いの見通しが立った。また、政府の資金繰りに若干のゆとりが生まれたことにより、国内での金利上昇の抑制につながり、国内経済活動に良い影響が生じることが見込まれている。

これに対し、国際的格付け機関のフィッチ・レーティングス社は、今回のユーロ債発行によって賄えるのはあくまでも政府が当面必要としている資金のみであるとし、慎重姿勢を維持している。

### 3 対外経済

#### ●コスタリカと中国の国交樹立 12 周年記念式典の開催

コスタリカと中国の国交樹立 12 周年記念開催された式典に、マウリシオ・ベンチュラ外相が出席した。同大臣はディアリオ・エクストラ紙の取材に対し、カルロス・アルバラード大統領が今後数ヶ月以内の中国への公式訪問を検討していることを明らかにした。

また、訪中時の予定の詳細は依然として検討中であるとしつつも、単なる外遊ではなく、経済活動やインフラの発展、具体的には国内のスポーツ関連施設の設置やコスタリカ・パナマ間の鉄道建設の設計などにおける協力に関して、中国との関係をより緊密化するようなものにしたとの意向も示した。

それに対し、湯恒・駐コスタリカ中国大使は、「中・コスタリカ関係は良好であり、二国間関係はとても重要である。現在のところ、大型のプロジェクトは存在しないが、両国は多くの分野において協力関係を深めていくためのポテンシャルを有している。」と述べた。

### 4 その他の経済関連ニュース

#### ●トレーラー業者による主要幹線道路の封鎖

6 月最終週から 7 月初旬にかけて実施された、付加価値税導入に反対する運送業者による主要幹線道路の封鎖の影響について、コスタリカ最大の輸出業者協会である Cadexco のラウラ・ボニージャ会長は、当国からの輸出の約 65%が集中するカリブ海地域のモイン港につながる国道 32 号線が封鎖されたことにより、一日に平均 1,000 本のコンテナが予定通りにモイン港に到着できなくなり、果実(主にバナナとパイナップル)や地下茎などの生鮮食品を中心に日に約 1,000 万米ドルの損害が生じていると述べた。

同事態を受け、国内最大の運送業者協会である Conatrac は、今回の騒動に与しているトレーラー運転手は全体の約 5%に過ぎず、協会としては一連の騒動には関与していないことを言明し、同協会はあくまでも議論すべき内容がある場合は政府と交渉を行うとの立場を表明し

た。今般の主要幹線道路の封鎖は、医療、司法、郵便、観光サービスや、燃料供給など多岐にわたり負の影響を与えた。なお、今後の交渉次第では同様の封鎖が再び行われる可能性がある。

### ●国道 32 号線の拡幅工事の進捗

国道 32 号線の拡幅工事を請け負う中国系企業 CHEC 社による作業の進捗に大きな改善が見られないことに対し、コスタリカ政府が不満を示している。公共事業運輸省(MOPT)は、国道 32 号線のリオ・フリオーリモン間(107km)の拡幅工事が 2020 年 10 月の竣工予定にもかかわらず、これまでの進捗率が 10.4%にとどまっている事態を受け、同工事を請け負う中国系企業 CHEC 社に対し、作業の更なる加速化を求めた。メンデス公共事業運輸大臣によると、CHEC 社は政府が同社に提出を求めている、工事に要する土地収用件数を減少させるための最終デザイン案さえ準備できていない状況。

他方、CHEC 社も本年 3 月に人員や機材を増強させているものの、予定されている工期と実態には大きな差が生じている。同社は当初よりも土地収用件数は大幅に減る見込みとしているものの、工期延長の必要性について既に言及している。その場合、政府は工費の約 80%を融資する中国系の Eximbank に対し、融資期限の延長を求めなければならない。

現在、CHEC 社により工事対象区間では清掃作業、沿道の森林伐採、舗装、新たな下水道や橋脚の設置なども併せて進められている。

### ●ラス・パイラス II 号機地熱発電所の開所式典

7 月 23 日、グアナカステ県において、コスタリカ電力公社(ICE)によるラス・パイラス II 号機地熱発電所の開所式典が行われ、アルバラード大統領、ドブレス大統領夫人、ロドリゲス環境エネルギー大臣、カニャス ICE 総裁、伊藤・駐コスタリカ特命全権大使などが出席した。

同発電所は 2013 年に着工され、その建設費用は国際協力機構(JICA)(円借款)、欧州投資銀行(EIB)及び米州開発銀行(IDB)からの融資によって賄われた。当初は本年 1 月の稼働開始が予定されていたが、約半年近くの遅れが生じた。また、建設に要した経費も当初よりも約 4,100 万米ドル多い 3 億 6,600 万ドルとなった。

同発電所の発電能力は 55 メガワットで、21 の生産井を利用し年間の平均電力供給量は 410 ギガワット時が想定されている。今後、同発電所は、既に 2011 年から運用が開始されている隣接のラス・パイラス I 号機地熱発電所(35 メガワット規模)と同様に、リンコ・デ・ラ・ビエ

ハ火山の地熱を利用しながら運用される。

カルロス・アルバラード大統領は式典のスピーチにおいて、「ラス・パイラスⅡ号機地熱発電所は世界でも最新鋭の技術が導入された最新式の地熱発電所である。同発電所の建設のために日本から頂いた協力に対し、心から感謝申し上げます。」と述べた。

(了)